

地域で育む子どもたちの未来



伊藤 大郎

鎌倉女子大学 教育学部 教育学科 准教授

特別支援学校での教職経験もあり、現在、鎌倉女子大学において教職を希望する大学生や現職教員を含む大学院生に対してインクルーシブ教育についての講義をされている伊藤先生に、地域の子どもたちを地域で育むインクルーシブな学校をつくっていくためには何が必要かを伺いました。

インクルーシブ教育を推進するために必要な、「フレキシブルな枠組み」

本日はよろしくお願いいたします。

まず、神奈川県のインクルーシブ教育の推進のキーワードの1つに「共に学び、共に育つ」という言葉があります。どんな意味があるとお考えですか。

共に学ぶことによって、子どもは共に育つのだという意味です。つまり、共に育つためには共に学ばなければいけないということです。この2つは、分けることはできません。一緒に学ぶことで一緒に育っていく。共に学ばないと共には育たないということです。

この「共に学び、共に育つ」という言葉は、普遍性がある、今推進しているインクルーシブ教育の中でも大きな意味を持つと思います。振り返ってみると、もともとの意味は、障がいのある子どもと障がいのない子どもの話から始まっていますが、障がいの有無にかかわらず、すべての子どもを対象としているインクルージョンの考え方と同様に、障がいという概念を取り払って、子どもたちが「みんなで学ぶとみんなで育つ」と捉えることが大切です。

この神奈川の「共に学び、共に育つ」という考え方は、当初、主に小学校での教育活動を想定して施策化されていましたが、次第に特別支援学校と小学校のインクルージョンというテーマに

なってきました。今は、最終的なフルインクルージョンの議論がされてきています。このように、言葉のイメージは変わってきていると思います。

なるほど。言葉のイメージは時とともに変わっていくということですね。

そうですね。しかし、インクルージョンをめざすにあたって、「共に学び、共に育つ」という言葉は、当初、障がいのある子とない子の教育についての理念、最終的な理想を謳ったものであるということを私は大事にしたいと思っています。

昭和54年に養護学校が義務化¹されました。この義務化は歓迎された一方、地域からなぜわざわざ離すのかという考え方もありました。その当時の考え方は大事にすべきだと思っています。その時の子どもたちや保護者たちの思いを大切に。それはインクルーシブ教育を推進していく中でも、風化させないほうがいいと考えています。

ニーズとして、「地域の小・中学校で同じ場で共に学ぶこと」、「特別支援学級あるいは特別支援学校で子どもに合った指導・支援を受けること」のどちらもあると思うのですが、これら2つのことはインクルーシブ教育を推進する上でどのように考えていけばよいでしょうか。

まず、インクルーシブ教育を2つの視点で捉えることが大切だと思います。

1 養護学校の義務化：学校教育法中養護学校における就学義務及び養護学校の設置義務に関する部分の施行期日を定める政令（1979年）を公布し、同年4月1日に養護学校の義務制が開始された。

1つは空間的に捉えたインクルーシブ教育です。現在、特別支援学校と小・中学校があります。小・中学校の中でも通常の学級と特別支援学級があります。空間的には分かれています、それぞれの環境の中で、インクルーシブな学校を作っていくということです。小・中学校、特別支援学校の中にもいろいろなタイプの子がいます。その子たちが、今、それぞれ所属している場で参加しやすいような分かりやすい授業、それから居心地のいい集団を作りましょう、というのが空間的に捉えたインクルーシブ教育です。今在籍している学校や学級で、教師はインクルーシブな環境を作る努力をすることが大切だと思います。

現在あるそれぞれの学校や学級でインクルーシブな環境を作るといことですか。もう一つの視点はなんですか。

もう1つは、現在分かれている通常の学級と特別支援学級、特別支援学校の子どもたちを小・中学校の通常の学級で学習できるような方向性にしていく。これもインクルーシブ教育の推進です。これは言ってみれば時間的に捉えたインクルーシブ教育です。

2017年のユネスコの報告書²において、すべての学習者には適切な教育へのニーズがあり、同時に地域の学校に完全に参加する権利もある、と述べられています。また、ニーズと権利の両方があるという前提で、インクルーシブ教育の目標は、特別支援学校、地域の小・中学校、通常の学級、特別支援学級、どこに行くのか、これらの選択が不要になる教育システムを実現する、創造することだと言っています。これが最終目標です。現在のシステムでは、どの環境がその子にはよいか、本人や保護者はどうしようと悩むわけです。そのような悩みを抱えなくていいようなシステムを作らなければいけないということです。

この2つの視点を整理したほうがいいのではないかと、いことですか。

はい。小・中学校には個別のニーズを支える仕組みはないのか、という、そんなことはありません。特別支援学校には集団性を養い、みんなと共に学ぶ取組はないのか、という、そんなこともありません。どちらの学校にも両方の要素はある、ということは見えておかなければなりません。

先生方も努力しています。それはきちんと評価をしなければいけません。

したがって、現在学びの場が分かれています、どちらかの環境がインクルーシブで、もう一方がインクルーシブではない、ということではないということです。空間的に捉えると、すべての学校で、そこにいる子どもの学習を保障する取組、インクルーシブな環境づくりをしているわけですから、質問された2つの願いはインクルーシブ教育の考え方に相反するものではありません。

ただし、方向性としては、共生社会を作るために、SDGsの目的実現のために、インクルーシブ教育を進めていこう、ということは世界的な潮流なので、先に述べた最終的な目標に向かって努力していくことは、止めてはならないことだと思います。

では、それぞれの学校でインクルーシブな環境づくりを進めていくとき、これから学校に求められるのは、どんなことだとお考えですか。

それは通常の教育が問われているということだと思います。これまでの通常の教育のフレーム、小・中学校の教育という枠組みに子どもが合わない、合わせられないということが増えているのではないのでしょうか。それに向き合うために、私は、固定的なフレームを変えていく取組が必要だと思います。まさにそれがインクルーシブな学校づくりです。それはさきほど申し上げた、現状の学校群を前提にして、教職員は自分たちの学校をどうやってフレキシブルな（柔軟性のある）枠組みに変えていくか、という努力が求められているサインなのではないのでしょうか。

フレキシブルな枠組みとは、どんなことですか。

具体的には、すべての子どもたちが積極的に授業に参加できるように工夫する、子ども同士が学習を助け合う、困っている子どもに支援を提供する、といったことでしょうか。これらのことは、教職員が日常的にできることであり、すでに先生たちが努力していることでもあります。要は、子どもたちに合わせてクラスを作るというように、フレームを柔軟かくしていく発想が必要であると思います。

また、多様性は財産だと言われます。お互いのいいところを組み合わせるといことですか。理

科が得意な子は理科を、数学が得意な子は数学を、ITが得意な子はITの力を伸ばせばいい。それらを組み合わせていくことで、お互いのよさに気づき、お互いの理解が深まり、学びも深まっていくわけです。そうやって得意なことを伸ばし、他者の得意なことと組み合わせることによって、社会全体の活力を育てるという視点が大切だと思います。

みんな同じ「子ども」 異なるように見えるものの中に 共通性を見出していく

柔らかい枠組みづくりのためには、何らかの発想が必要だと思いますが、昨年度のインクルーシブ教育推進フォーラム（以下、フォーラム）の中で、伊藤先生は、支援は「場面」につく、ということを発信されました。改めてどのような意味かお聞かせください。

これまでは、支援を「人」につけるという考えでした。この子は障がいのある子で、支援が必要だから、介助員等が横につきます。ところが、その障がいのある子だって、一人でできる場面はたくさんあります。逆に、障がいのないお子さんで、この子には支援の必要がないという見方をしたとしても、やっぱり支援が必要な場面があります。したがって、支援は「場面」につけるという発想が大切なのです。支援を「人」につけると、こっちは「支援の必要な子ども」、こっちは「支援が必要ではない子ども」と、子どもが二分されてしまうのです。そこが一番大きなことです。

だから支援を「場面」につける考え方では、「困っている子どもがいたら誰でも助けます。その子の困っていることが解消したら、すぐに引き上げます」という支援のつけ方が大事だろうと思います。

支援を「場面」につける考え方で、子どもへの見方が変わっていきそうですね。

そうですね。従来の「子どもを主流の流れに適合させる」という考え方の中では、基本的に支援を「人」につけてきました。すると、実態として

この子は「障がいのある子」となってしまいます。周りもあの子は「障がいのある子」と見るわけです。これから作ろうとしている社会は、そういうふうに見ないという社会です。したがって、支援は「場面」につけることが大切で、子どもたちを『障がいのある子』として見ずに、『子ども』として見るという教育環境を作っていくための大切な視点だと考えています。

それが浸透していくと、どんな変化があるとお考えですか。

浸透していくことで、子どもたちの他の子どもたちに対する見方が変わると思います。自分もいつか困ったら助けてもらえるんだという安心感が生まれます。もし支援が「人」につくと、「あの子ばかりずるい。あの子ばかり助けてもらっている。」、と羨んだり、不安感が募ったり、場合によっては差別的な感情が生まれてしまう可能性もあるかもしれません。しかし、支援が「場面」につけば、「どんなときでも自分も助けてもらえるんだ、みんな同じなんだ。」と、気持ちがストンと落ちると思うのです。そのことによって、子ども同士が仲良くなっていくことも考えられます。さらに、いつも支援がついている子に対する差別感をなくしていく効果があるのではないのでしょうか。そもそも、どんな子どもだって先生は助けます。ごく自然な話だと思います。

先入観なく、「子ども」として見ていくことが大切なのですね。では、そのような視点に立って、具体的に何をしていくとよいとお考えですか。

本当に地道で具体的な取組をやっていく必要があると思います。神奈川県は「共生社会の実現」をめざしていますが、それを支える地道な取組が、将来的に共生社会に結びついてくると思います。

神奈川県の具体的な施策で言えば、高等学校のインクルーシブ教育実践推進校³とか、小・中学校の「みんなの教室」（現在は、インクルーシブ教育校内支援体制整備事業⁴）といった取組を着実に進めていくということでしょう。

また、私自身の仕事で言えば、大学の授業を通して、先ほども申し上げたように「障がいのある

3 インクルーシブ教育実践推進校：インクルーシブ教育推進課ウェブサイト参照
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/j7d/cnt/f533456/index.html>

4 みんなの教室モデル事業およびインクルーシブ教育校内支援体制整備事業：インクルーシブ教育推進課ウェブサイト参照
<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/j7d/cnt/f533456/syoutyuuniokerutorikumi.html>

子として見ずに、子どもとして見なさい」と教えています。

それから社会的な出来事で言えば、津久井やまゆり園での事件を忘れないことが大切だと思います。あの事件はどうして起きたのか、二度と起こさないためには何が必要なのかを考えることが大事だと思います。

一般にこのような事件を起こさないためには、障がい者のことをよく知ろうという話があります。しかし、障がい者のことをよく知ろうと考えた時点で、自分が健常者としての立場になってしまうと思います。「障がい者」のことを考えることはいいことのように思えますが、私は「障がい」とは何かを考えるべきだと思うのです。



障がいとは何だとお考えでしょうか。

障がいというのは環境要因です。環境によって作られるものです。したがって、障がいとは環境によって誰にでも起こり得るものであるのです。そのように考えると、障がいは、その人を変えるという発想ではなく、不適応を生む環境、社会のシステムを変えるということが大切だと思います。

学校では何をしていけばよいとお考えですか。

学校で言えば、「このとき子どもが嬉しそうだったね」、「欠席しがちだった子が来るようになったね」というようなことを積み重ねることが大切だと思います。あまりインクルーシブ教育かどうかと考えるなくてもいいと思います。先生たちの日常的にやっている実感とか、子どもの実感とか、そういうものを大切に、地道な取組を続けていくことが大切だと思います。

保護者の方からは、たとえば「みんな違ってみんないいのだと頭では理解しているが、どうしても目の前にいる我が子には、みんなと同じようにできることを求めてしまう。」という意見が昨年のフォーラムでありました。どんなことを

大切にしていけばよいとお考えでしょうか。

現状に対してとても真摯に向き合って、自分の気持ちにも向き合って、そしてジレンマを感じている保護者の方なのかな、と推測します。もし直接お話しするとしたら、私は、「みんなと同じを求めていいのではないのでしょうか。そのお気持ちは普通のことだと思いますよ。」とお伝えしたいです。障がいの有無という問題ではなく、親は皆、自分の子どもの発達に気になります。たとえば、「他の子が言葉を発するようになっていのに、うちの子は遅いな」とか、「周りの子はおむつが外れているのに、うちの子は遅いな」と、見ることがありますよね。それは「みんな違ってみんないい」という話とは別の話です。子どもの一般的な発達段階から遅れていると、早くみんなと同じになってほしいと親が願うことは当然の気持ちです。親は誰しも、頭ではみんな違うのは分かっています。しかし、周りから「大丈夫、大丈夫。発達段階はみんな違います」と言われたとしても、「でも・・・」と思う気持ちはあって当然だと思います。そこでジレンマを感じる必要はないと思います。

その親や子どもが生活している社会という視点では、違いをどう捉えていけばよいとお考えですか。

「みんなと同じようにふるまえ」という社会に対しては、今述べたこととは違う視点が必要だと思います。

一般的に、「違いを認め合う」ことが大切だ、ということが言われていますが、この言葉はよく考える必要があると思います。「みんな違ってみんないい」というとき、「みんな違って見えるかもしれないけど、平等とか人権という視点では同じなんだ」というのが、インクルーシブな社会の基盤ではないかと思います。

たとえば、外国の方は確かに民族が違う。外見が違う。髪の毛の色、瞳の色が違う。だけど、同じ人間ですよ。共通性を見出していくことの方が大切だと思います。「異なるように見えるものの中に、共通性を見出していくこと」の努力が、私は大切だと思っています。

学校でも同じことが大切だと言えそうですね。

そうですね。教師は基本的にそのような見方をしたいと思います。どんな子が自分の教室にいたとしても、あの子には指導しないということはありません。みんな違うけれど、みんな同じ自分のクラスの子です。現在、学校で実践してい

ることの中に、教職員が当たり前に行ってできるようなインクルーシブなことを見つけて、「あっこれいいね」「みんなでやっていこう」と積み重ねることで、自然と「みんな違うのが当たり前、でもそれがいい」という雰囲気ができるのだと思います。

今だからこそ考える 学校の本質とインクルーシブ教育

現在、新型コロナウイルス感染症によって、生活が変化しています。そこから得られた気づきというのがありますか。

先日銀行に行ったとき、足元にラインが引いてあり、足跡のマークもつけてありました。また、ロープが引かれています。それは銀行だけでなく、スーパーマーケットもそうでした。それから飲食店では、アクリル板で席が仕切ってありました。それらを見たときに、まさに「構造化」のアイデアじゃないかと思いました。障がいのある方が利用する施設ではそのような工夫がすでにされています。

障がいのある方が理解しやすいように環境を整える「構造化」のアイデアが、コロナ禍においては、すべての人たちが理解しやすい環境として提供されているのです。コロナ禍においては、すべての人が障がい者と呼ばれる人たちと同様の不便な状況に置かれているということです。

先ほどの、「障がいは環境要因である」ことを確認できたということですね。

そうです。今世界中の人が、コロナ禍で不便な環境に置かれていて、それを解消するための手立てとして、支援のメソッドが世の中に広く導入されているわけですから。そのことを私はチャンスと捉え、機会を見ながらこれからも発信していきたいと思っています。

そのこととは別に、もう一つチャンスにしたことがあります。それは、コミュニケーションの取り方が多様になっていることです。直接的なコミュニケーションができない状況で、オンラインでコミュニケーションを取ることが増えました。それもまたコミュニケーションの1つの取り方です。

私の勤めている大学のゼミでは、特別支援学校の子どもたちとオンラインで交流をしました。オンラインでハイタッチ、風船遊び、かくれんぼ等をしました。対面ではできなかったとしても、オンラインでできることはまだまだあると感じ

ました。

また、分身ロボットというものも開発されています。音声によるやりとりだけでなく、眼や指先しか動かせない方でも、日常の会話を行えるように工夫がされています。相手と離れていても、リアルタイムで相手といわば対面でコミュニケーションが取れます。このようなコミュニケーションの取り方があることを、いかにインクルーシブ教育の推進に向かって活用していくかということもコロナ禍でのチャンスとして、同時に問われるのだらうと思います。

今おっしゃったように、ICTの利活用を推進していく流れがあります。どのような可能性があると考えていますか。

特別支援学校で言えば、訪問教育の子、あるいは病弱の子のベッドサイド学習に活かせると思います。また、不登校の子が家で授業に参加する。そうすることで不登校ということや授業のあり方が変わっていく流れを作っていけると思います。

ただ、対面のメリットというのはオンラインのデメリットでもあります。たとえば、オンデマンドでの配信は、一方通行になりやすいですね。そこに、子どもたち同士のコミュニケーションを取らせるという点で、先生たちのアイデアの発揮の仕方があるのではないかと思います。

「オンラインで授業をやっているけれど、みんながバラバラじゃないか」となってはいけません。

テレビ番組で、吹奏楽部の生徒たちが、コンクールができないから、みんなが自宅でそれぞれのパートを演奏して、それをつなぎ合わせて曲を完成させているのを見ました。コロナやICTに振り回されるのではなくて、コロナ禍の環境の中で、いかにICTを活用してコミュニケーションを充実させていくか、そういうことに教師が知恵を使うということが必要じゃないでしょうか。

一方で、これからも変わらない学校の普遍的な役割とは何だとお考えですか。

学校は、子どもたちにとって大切なコミュニケーションの場であるということだと思います。子どもたちが円滑にコミュニケーションを取れるような環境を作る。これが学校に課せられた根本的な役割だと思います。

学校が、ただ知識、教科の内容を一方的に教える、ということだけを行い、コミュニケーション

の機会を取れていないのなら、対面の意味がないと思います。だから、常に教師は、子どもたちに相互のかかわりを持たせていくことが大切だと思います。

その中で、「人はそれぞれ違う。でも本質は同じなんだ」ということに気付かせていく。それは教室の中、地域社会、国、世界も同じということです。

視点を広げて考えていくことが大切だということですか。

はい。教師は、何のために勉強させるのかということに、さらに意識的にしていく必要があると思います。どこに向けて、子どもたちを育てようとしているのか、ということです。

それは、戦争や紛争のない平和な社会、ジェンダー平等の社会、貧困のない平等な社会を作るといったことでしょうか。そこに向けて、みんなで学習していこうというテーマがないと、学ぶ意義がありません。そのようなテーマを考えていくときに、インクルーシブ教育について考える必要があることに気付きます。インクルーシブ教育は、教育の問題であると同時に、地域を、世界をどうしていくかという話とリンクしています。

インクルージョンは 自分の態度であり、行動である

最後に今私たちにできることは何でしょうか。

インクルーシブ教育は、教育の問題としてだけでなく、社会の問題として捉えていくことがとても大切です。インクルーシブな社会にしていくためにインクルーシブ教育が必要だという関係性にあると思います。学校はその社会を構成する一つの組織ですから、これからも率先してインクルーシブ教育を推進してほしいと思っています。

インクルージョンは人々の態度であり、行動そのものであると思います。「インクルーシブ」という言葉を使っていなくても構いません。地域に目を向けると、「インクルーシブ」という言葉を使っていなくても「インクルーシブ」な取組はたくさんあります。

並外れた英雄、リーダーは必要ありません。世界的な課題は、どこの地域にもあります。たとえば地域の身の回り、何百メートルの四方に世界の課題があるわけです。それは貧困の問題もあるし、高齢化社会の問題、環境問題などです。そ

の中で自分にできることは何かを考え行動することが大切だと思います。私で言えば、「町内会の活動で月に2回、公園の清掃をしている。」そういうことでいいと思うのです。地域社会とかかわりを持つことが大切だと思います。

先日も、公園に小さい子がいて遊びました。「一緒かけっこしよう」と誘われました。かけっこを4往復して私はヘトヘトになりましたが、ちっとも加減してくれませんでした。そういう何気ないかかわりでいいと思うのです。地域社会とはそういうものだと思います。登下校の見守りをする。小学校の子どもたちが話しかけてきたりする。まずはそういうことでいいのだと思います。そうやってかかわりを持って地域社会を作っていく。当然、そこには障がいのある子もいて、大人が当たり前のように接しているのを見て、子どもも当たり前のように接するでしょう。そういった地域社会を自分たちで作っていくということが、できることなのだと思います。

ありがとうございました。



この記事に関する お問合せ先
神奈川県教育委員会
インクルーシブ教育推進課
電話：045-285-1022